

北区の景況

令和4年7月～令和4年9月期

調査対象 製造業 94社 小売業 61社
 サービス業 25社 建設業 33社
 調査方法 面接聴取法
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
 分析作成 (株) 総合企画

本概要版は、令和4年9月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヶ月間(令和4年10月～12月期)の予想をまとめたものです。



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小売業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サービス業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下

製造業	前期		業況 DI (Δ23.4) は前期比 4.4 ポイント減と、5 期続いた回復基調が減速した。全都 (Δ17.4) との比較では、本区の方が 6.0 ポイント下回っている。売上額は減少傾向がわずかに強まり、受注残、収益はともに減少・減益幅が大幅に拡大した。販売価格は上昇傾向が大きく強まり、原材料価格も大幅に上昇した。資金繰りは窮屈感が若干強まり、借入難易度も厳しさがやや強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 1.7 ポイント減少した。
	今期		
	来期		

小売業	前期		業況 DI (Δ13.9) は前期比 7.0 ポイント増と 2 期連続で改善した。全都 (Δ28.0) との比較では、本区が大きく 14.1 ポイント上回った。売上額と収益はともに非常に大きく落ち込み、再び悪化に転じた。販売価格、仕入価格はともに上昇傾向が若干弱まった。資金繰りは窮屈感が若干強まったが、借入難易度は厳しさがかなり和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期と同様で変化がなかった。
	今期		
	来期		

サービス業	前期		業況 DI (Δ23.1) は前期比 17.5 ポイント減と悪化幅が大幅に拡大した。全都 (Δ21.6) との比較では、本区がわずかに下回っているもののほぼ同水準となっている。売上額は非常に大きく落ち込んで減少に転じ、収益も減益幅がかなり拡大した。料金価格は前期並の水準で推移したが、材料価格は上昇傾向が大きく強まった。資金繰りは楽な状態から苦しい状況に大きく転じ、借入難易度も厳しさが極端に強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 2.7 ポイント減少した。
	今期		
	来期		

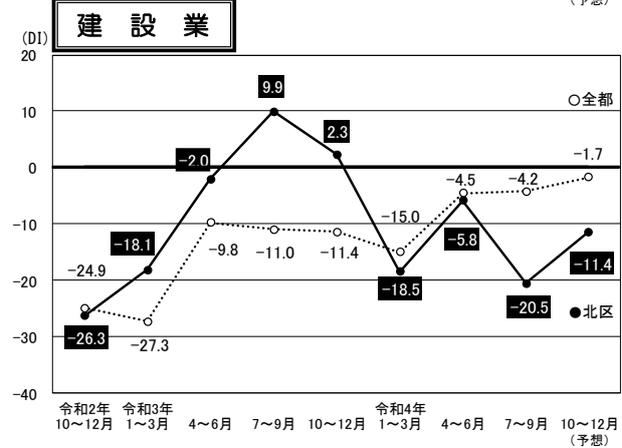
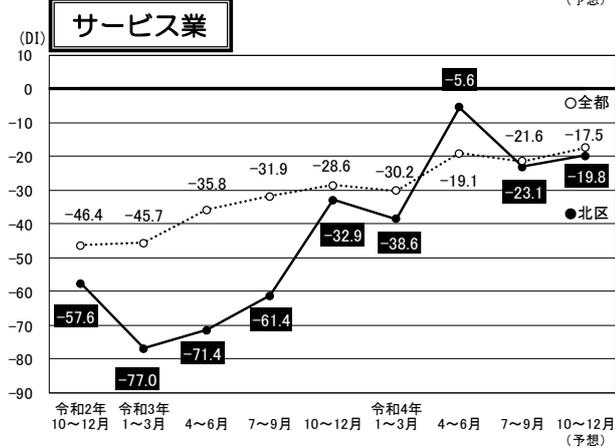
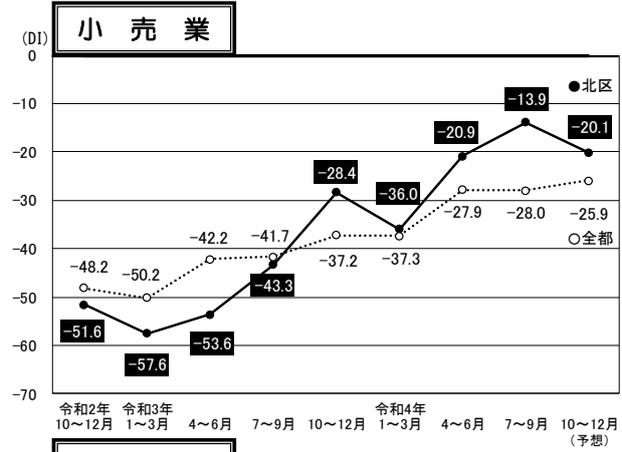
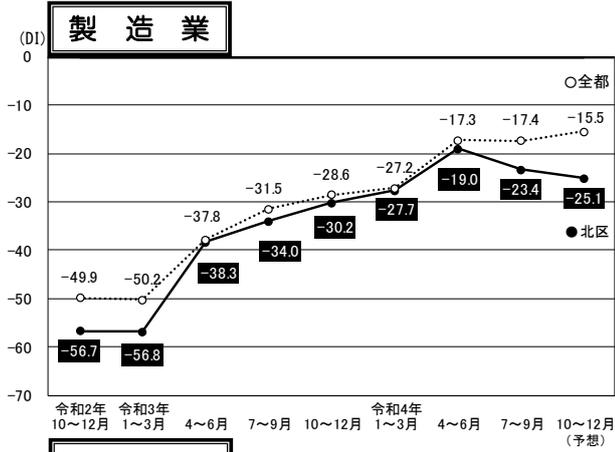
建設業	前期		業況 DI (Δ20.5) は前期比 14.7 ポイント減と悪化傾向が大幅に強まった。全都 (Δ4.2) との比較では、本区が大きく 16.3 ポイント下回った。売上額は減少幅がわずかに縮小し、収益は前期並の水準で推移した。受注残と施工高はともに減少傾向が大幅に弱まった。請負価格は上昇が幾分強まり、材料価格も上昇傾向が大幅に拡大した。資金繰り、借入難易度はともに前期同様の容易さが続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 2.7 ポイント増加した。
	今期		
	来期		

※DI (Diffusion Index) とは

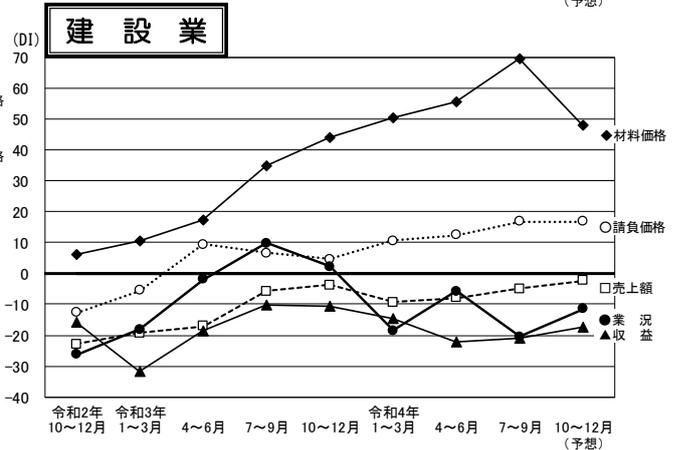
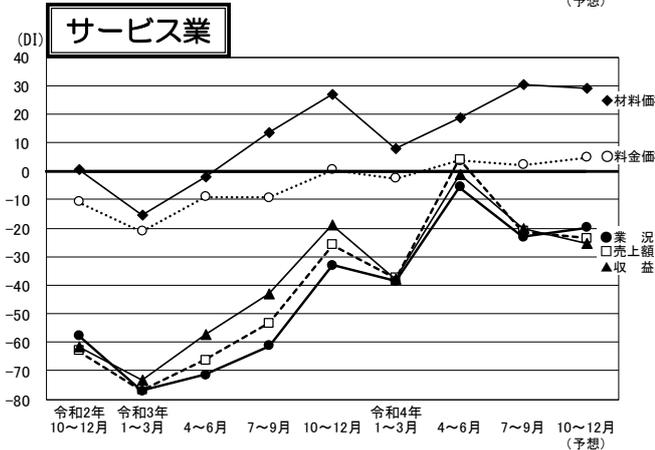
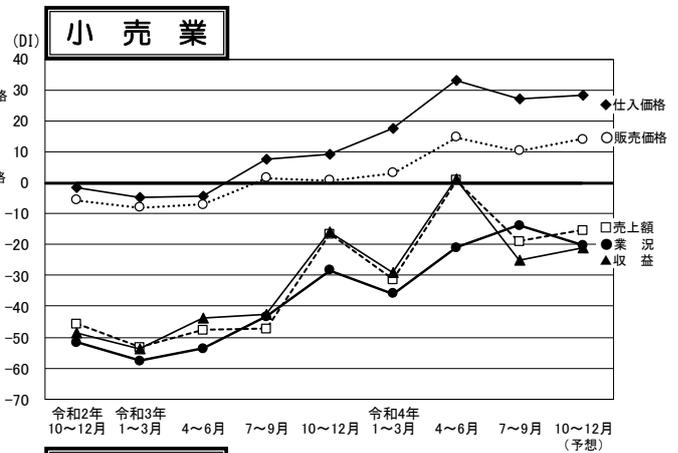
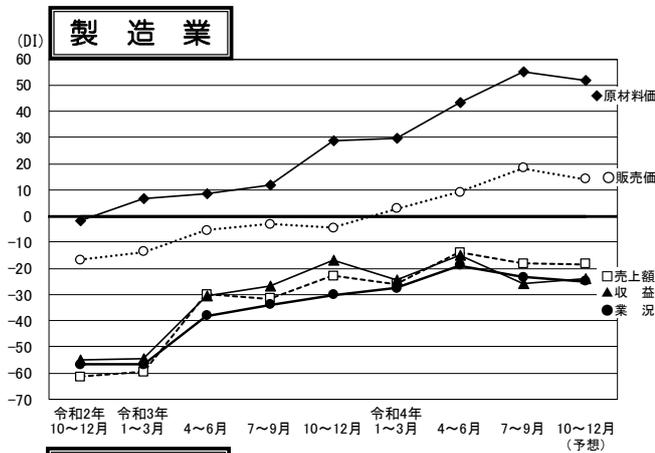
DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

例: 「良い」 28.7%、「どちらでもない」 49.4%、「悪い」 21.9% の場合 → 28.7 - 21.9 = 6.8 (=DI)

北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



北区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	売上の停滞・減少	41.5%	売上の停滞・減少	42.6%	同業者間の競争の激化	40.0%	材料価格の上昇	66.7%
	原材料高	37.2%	同業者間の競争の激化	27.9%	材料価格の上昇	20.0%	同業者間の競争の激化 売上の停滞・減少	24.2%
	同業者間の競争の激化	29.8%	利幅の縮小	19.7%	売上の停滞・減少	16.0%		
	利幅の縮小	21.3%	商店街の集客力の低下 大型店との競争の激化	16.4%	商圏人口の減少	12.0%	人手不足	21.2%
	大手企業との競争の激化	18.1%			店舗・設備の狭小・老朽化 大企業との競争の激化	8.0%	利幅の縮小	15.2%

北区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	販路を広げる	56.4%	経費を節減する	44.3%	販路を広げる	36.0%	経費を節減する	60.6%
	経費を節減する	42.6%	品揃えを改善する	31.1%	経費を節減する	32.0%	販路を広げる	36.4%
	情報力を強化する	14.9%	商店街事業を活性化させる	14.8%	宣伝・広告を強化する	24.0%	人材を確保する	30.3%
	新製品・技術を開発する	13.8%	宣伝・広告を強化する	11.5%	店舗・設備を改装する	20.0%	技術力を高める	18.2%
	人材を確保する	10.6%	仕入先を開拓・選別する	9.8%	教育訓練を強化する 技術力を強化する	4.0%	情報力を強化する	9.1%

東京都の景況

<製造業>

輸送用機械、電気機械、精密機械業を中心に落ち込みが大きかったことから、5期連続できた改善が止まり、業況は前期同様の状態で推移した。売上額・受注残・収益においても前期並に推移した。原材料価格は7期連続で上昇を続けているものの、価格転嫁は一部しか進まず、販売価格との差は広がっている。資金繰りは前期同様の苦しさが続き、在庫の不足感も続いている。

<小売業>

仕入価格の上昇が販売価格の値上げを引き離す勢いで高騰したことから、特に木材・建築材料業の悪化が強まり、業況は回復基調が減速して前期並で推移した。売上額・収益においては減少度合を強めた。

<サービス業>

コロナ第7波の感染拡大と物価上昇の影響により、娯楽業の落ち込みが大きく業況は悪化した。売上額・収益においても減少した。価格面では材料価格は一段と上昇を強め、料金価格はわずかに上昇した。資金繰りは窮屈感が続き、人手も慢性的な不足感が続いている。

<建設業>

前期の施工高に続き、受注残についても増加し、売上額も持ち直してきているものの、7期連続での原材料高の影響もあり業況回復は進まず、前期同様の水準で推移した。

特別調査「中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について」

問1 SDGsの認知度・情報源について

	認知度				情報源					
	内容までよく知っている	意味はある程度わかる	名前しか知らない	聞いたことがない	報道機関 (テレビ、新聞等)	国・地方自治体	商工会、商 工会議所	同業者団体 (元請け含む)	金融機関	聞いたことがない
全業種	8.9	61.9	25.4	3.8	86.9	2.5	0.8	3.0	3.4	3.4
製造業	11.7	68.1	17.0	3.2	83.0	2.1	2.1	4.3	5.3	3.2
小売業	3.3	48.3	43.3	5.0	88.3	1.7	-	3.3	1.7	5.0
サービス業	8.0	56.0	28.0	8.0	88.0	-	-	4.0	-	8.0
建設業	12.1	72.7	15.2	-	90.9	3.0	-	-	6.1	-

問2 SDGsの取組施策について（最大3項目まで）

	省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減等	水使用量削減、排水管理	ペーパーレス化、緑化・植林	グリーン調達、カーボンオフセット等	女性や高齢者、外国人等の多様な人材の雇用	研修の充実、働き方改革の実施	フェアトレード、途上国支援	防犯、防災、寄付、まちづくり	取組みはしていない
全業種	45.3	15.3	11.0	8.1	4.2	4.7	4.2	-	16.9	30.9
製造業	44.7	18.1	7.4	6.4	6.4	4.3	3.2	-	9.6	35.1
小売業	43.3	15.0	20.0	6.7	5.0	3.3	1.7	-	30.0	28.3
サービス業	40.0	8.0	16.0	8.0	-	8.0	8.0	-	8.0	40.0
建設業	51.5	18.2	6.1	12.1	3.0	9.1	3.0	-	24.2	18.2

問3 SDGsの取組みに対する印象について（最大3項目まで）

	コスト削減につながる	新規顧客が獲得できる	取組まない と取引が切られる	従業員の士気向上、採用容易化につながる	自社が取組むには経営資源が不足	コスト増になる	自社には関係がない	本業がおろそかになる	その他	よくわからない
全業種	46.8	6.8	0.9	6.0	7.7	5.1	3.8	5.1	0.4	28.1
製造業	53.8	8.6	1.1	4.3	7.5	5.4	3.2	3.2	-	24.7
小売業	35.0	5.0	-	5.0	8.3	5.0	5.0	8.3	-	36.7
サービス業	44.0	16.0	-	8.0	-	4.0	-	4.0	-	32.0
建設業	45.5	3.0	3.0	6.1	9.1	3.0	6.1	3.0	3.0	24.2

問4 カーボンニュートラルに関する取組内容について（最大3項目まで）

	こまめな電源オフなど電気使用量の削減	カーボンニュートラルに繋がる商品の開発	ごみの削減やリサイクルの推進	電気自動車等、ガソリン車以外の導入	太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入	環境負荷の少ない原材料等の利用	温室効果ガスに関する行動目標の設定	脱炭素に関する研究や勉強会の実施	その他	取組んでいない
全業種	67.4	0.8	28.4	2.1	2.5	7.6	0.4	0.4	-	24.2
製造業	62.8	-	23.4	3.2	1.1	4.3	1.1	1.1	-	27.7
小売業	68.3	3.3	36.7	-	-	11.7	-	-	-	25.0
サービス業	80.0	-	32.0	-	-	8.0	-	-	-	20.0
建設業	63.6	-	24.2	3.0	15.2	12.1	-	-	-	18.2

問5 期待する外部機関からのサポートについて（最大3項目まで）

	経営者向け研修	従業員向け研修	自社取組みの認知度向上	省エネ対応	各種認証制度取得	働き方改革などの人事制度改定	多様な人材の雇用	資金調達	その他	利用したい支援はない
全業種	22.1	8.5	6.8	25.1	3.8	6.4	3.4	5.5	1.3	40.9
製造業	22.6	10.8	8.6	20.4	5.4	8.6	5.4	5.4	1.1	39.8
小売業	25.0	5.0	8.3	28.3	3.3	3.3	1.7	8.3	-	41.7
サービス業	24.0	12.0	-	28.0	8.0	8.0	-	-	4.0	36.0
建設業	15.2	6.1	6.1	24.2	-	3.0	6.1	6.1	3.0	48.5

本調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

東京都北区地域振興部産業振興課

TEL:03(5390)1234 FAX:03(5390)1141

刊行物登録番号

4-2-006